

平成 13 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 13 年 5 月 24 日

上場会社名 株式会社 ソディック 上場取引所 東
 コード番号 6143 本社所在都道府県 神奈川県
 問合せ先 責任者役職名 取締役副社長 TEL (045)942-3111(代)
 氏名 丸田善崇
 決算取締役会開催日 平成 13 年 5 月 24 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 13 年 3 月期の連結業績(平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 13 年 3 月期	44,710	(17.1)	1,570	(41.2)	1,555	(340.4)
平成 12 年 3 月期	38,184	(13.8)	2,672	()	353	()

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 13 年 3 月期	1,472 (127.4)	37 21	31 50	12.1	2.3	3.5
平成 12 年 3 月期	647 ()	20 5	16 17	7.8	0.5	0.9

- (注)1. 持分法投資損益 13 年 3 月期 226 百万円 12 年 3 月期 25 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 13 年 3 月期 39,566,423 株 12 年 3 月期 32,288,534 株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 13 年 3 月期	67,693	14,221	21.0	348 21
平成 12 年 3 月期	66,215	10,195	15.4	295 60

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13 年 3 月期 40,842,655 株 12 年 3 月期 34,489,155 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
平成 13 年 3 月期	4,411 百万円	950 百万円	780 百万円	6,963 百万円
平成 12 年 3 月期	1,496 百万円	154 百万円	2,017 百万円	4,232 百万円

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25 社，持分法適用非連結子会社数 0 社，持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社，(除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社，(除外) 0 社

2. 平成 14 年 3 月期の連結業績予想(平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期	22,000 百万円	1,300 百万円	600 百万円
通期	47,000	3,600	1,800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 44 円 07 銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、主にNC放電加工機の開発・製造・販売を行う工作機械事業と、プラスチック射出成形機、リニアプレスマシン等の開発・製造・販売を行う産業機械事業、及び金型統合生産システム(CAD/CAMシステム)等の開発・製造・販売を行うその他事業で構成し、各事業が有機的に結合・協生して事業の発展に寄与しています。

各事業における当社及び連結子会社の位置付けは、概ね次の通りです。

(1) 工作機械事業

・製造 (10社)	・販売、保守サービス (8社)
(株)ソディック	Sodick Europe GmbH
(株)KHS	Sodick Inc.
(株)エム・シー・ソディック	沙迪克機電(上海)有限公司
(株)ソディックニューマテリアル	北京沙迪克機電有限公司
(株)セマ ソディック	Sodick (H.K.)Co.,Ltd.
ジャパックス(株)	Sodick(Taiwan)Co.,Ltd.
(株)エクセラ	Sodick Singapore Pte.,Ltd.
Sodick (Thailand) Co.,Ltd.	Sodick Engineering Service
Sodick America Corporation	(Thailand) Co.,Ltd.
蘇州沙迪克特種設備有限公司	

(2) 産業機械事業

・製造 (1社)
(株)ソディックプラステック

(3) その他の事業

・製造 (6社)	・その他 (1社)
(株)ソディックエンジニアリング	ソディックリース(株)
(株)ビーエフユー	
(株)エム・アイ・アール	
Fine Plas21 (Thailand) Co.,Ltd.	
上海沙迪克軟件有限公司	
蘇州凱旋機電元件有限公司	

2. 経営方針

当社の企業集団は、グループ名の由来でもある「創造」「実行」「克服」を社是として、金型産業を中心とした、お客様の「もの作り」のお手伝いができる技術や製品を開発し、それをお客様に提供することを通じて収益を上げていくことを基本方針としています。その基盤は研究開発にあり、NC放電加工機や射出成形機を中心に、最近ではリニアサーボ

モータやWebブラウザ上で一元管理できる機械装置用ソフトウェアの独自開発に代表されるような業界に先駆ける製品を数多く世に送り出しています。

今後も技術的優位性が高く、お客様に資する製品の開発に努め、もって収益力の一層の強化をはかるよう、グループ全社を挙げて取り組んでまいります。

3. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、大切な資本をお預かりさせていただいた株主の皆様に対し、その資本を基に事業の発展をはかるとともに、その事業を通じて得られた利益を各年度毎に可能な限り還元することを基本としています。

しかしながら恒常的に業績の向上を図っていくには、前記の経営方針に記載の通り、長期的視野に立った研究開発や設備投資に利益を再投資することが必要不可欠であり、それを目的とした内部留保も必要と考えられます。

そこで株主の皆様に対する利益還元は、当該年度の業績や資金収支に応じ、かつ前述の条件に照らして、総合的に判断することとしています。

なお、平成13年3月期については、この数年取り組んできた新規事業への先行投資が実を結びつつあることを考慮し、9期振りに復配することとし、1株当たり5円の利益配当金の支払を、定時株主総会に付議することといたしました。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社の企業集団では、「トータル・マニュファクチャリング・ソリューション」をコンセプトとして、NC放電加工機を軸に、CAD/CAMシステムからプラスチック射出成形機、リニアサーボモータのユニットさらには本年3月に発売を開始したWebブラウザ上で一元管理できる機械装置用ソフトウェアまで、お客様が必要とされる生産財やサービスを一貫して提供できる体制を整え、収益力の一層の強化に努めることを中期的な経営戦略としています。

そのための手段として当社の企業集団では、国内外の生産系企業・販売系企業相互の連携を強化し、収益的にシナジー効果が現れるよう努め、かつお客様から寄せられるご要望の中に、新しいビジネスチャンスが含まれていることに着目し、当社グループとの信頼関係を強固にしていく中で、「問題解決型エンジニアリング企業」として、事業構造を変革しながら、更なる経営基盤の拡大を志向して参ります。

加えて、企業集団としての資本効率を高めるため、有利子負債の圧縮に努めるとともに、子会社の株式公開を順次推進し、企業としての価値の極大化を推進し、もって株主価値の向上を図ることを基本方針としております。

さらに当社の企業集団では、コーポレートガバナンスの観点から、常に法令遵守を念頭に置きながら、適切な情報開示を行ない、透明性のある健全な経営を志向します。

5. 経営成績

「平成 13 年 3 月期 連結決算の概要」

当期における我が国経済は、期の前半は政府による財政出動と低金利政策および企業における前向きなリストラクチャリングなどの複合的な効果がようやく出現し、景気も緩やかに上昇基調となりましたが、後半に入り原油価格の高騰や半導体市況の軟化により景気は停滞気味となりました。また海外においてもアメリカ経済の失速が、世界経済全般に減速懸念をもたらす結果となりました。

このような状況の中で当社の連結企業集団は、製品の技術的優位性を活かして期の前半は携帯電話や液晶パネルを中心とした IT (情報技術) 関連産業等からの需要を、期の後半は光ファイバーを中心とした大容量高速通信関連産業等からの需要を取込むことができ、連結売上高は、前期比 65 億 26 百万円増 (17.1%増) の 447 億 10 百万円と増収となり、また損益面では、連結経常利益は、前期比 12 億 2 百万円増 (340.4%増) の 15 億 55 百万円、連結当期純利益は前期比 8 億 24 百万円増 (127.4%増) の 14 億 72 百万円と、増収増益を達成しました。

事業の種類別の状況は以下の通りです。

- ・ 工作機械事業・・・当事業においては、IT 関連企業を中心とした電機業界からの需要が拡大するとともに、需要先各企業におけるキャッシュ・フローの好転が設備投資に結びつくようになりましたが、それと同時に需要先各企業におけるリストラクチャリングの一環で、設備投資の厳選がなされたため、事業環境は劇的に好転するには至りませんでした。

当社の連結企業集団におきましては、当期から本格的に販売を開始したりニアサーボモータ搭載の NC ワイヤ放電加工機を中心に、WDM (光多重波長伝送) 用特殊コネクタ製造向けや、光ファイバー・ケーブルの引抜き金型製造向けの需要開拓に努めた結果、当事業の売上高は前期比 73 億 80 百万円増 (28.7%増) の 330 億 91 百万円となりました。

- ・ 産業機械事業・・・当事業の事業環境については、工作機械事業同様に、需要先の各業界のうち、電機業界において IT 関連企業や大容量高速通信関連企業を中心に、設備投資は時系列的に上昇基調となりました。

当社の連結企業集団におきましては、電動・油圧のハイブリッド駆動方式の精密射出成形機「TR」シリーズが、WDM 用フェルルール製造向けや、液晶パネルの導光板向け需要等を中心に売上が大幅に増加いたしました。

それらの結果、当事業の売上高は前期比 26 億 56 百万円増 (64.5%増) の 67 億 73 百万円となりました。

- ・ その他の事業・・・当事業においては、金型統合生産システム (CAD/CAM システム) や Web ブラウザ上で一元管理できる機械装置用ソフトウェアの開発と販売に力を注ぐとともに、精密金属加工事業等において WDM 関連企業を中心に積極的に新規顧客

の開拓を行ってまいりましたが、事業区分の変更を行ったこともあり、当事業の売上高は、前期比 53 億 19 百万円減（48.6%減）の 56 億 33 百万円となりました。

「平成 14 年 3 月期 連結決算の見通し」

我が国経済は、世界的な経済の激変の中で大きな改革が求められています。当社の企業集団のお客様である電機・自動車・精密・航空宇宙業界においても、事業の選択と集中、事業戦略の見直しなど非常に大きな改革の渦中にあります。「ニュー・エコノミー」が台頭する中で、当社の企業集団の主要な需要先でもある光高速通信関連やモバイル・コンピュータ関連などの次世代インフラストラクチャー等の設備投資は、世界的な景気の影響を若干は受けつつも、方向としては今後中・長期にわたって堅調に推移するものと思われまます。

さらに加工技術に目を転じると、今までミクロン単位の加工制御が中心であったものが、さらに高精度となるナノ単位の加工制御が求められつつあり、生産財もそれに対応するため、一層の高度技術の搭載が要請されています。

当社の企業集団としましては、経済構造の変革や技術革新がなされる現代は、研究開発を重ねて蓄積した技術力を活かし、ビジネスを拡大できる時期にあると考え、自社開発のリニアサーボモータ搭載の NC 形彫り放電加工機ならびに NC ワイヤ放電加工機の、ナノ・オーダーが求められる分野からの需要獲得に努め、さらにはハイブリッド駆動方式の精密射出成形機などの独創的な製品群とも連携して拡販をはかり、グローバルな視点での生産財のソリューションビジネスを展開し、収益力の向上を志向してまいります。また一方で有利子負債の圧縮に努め、強固な経営体質を構築すべく力を注いでまいります。

これにより、平成 14 年 3 月期の連結決算では、次の数値を予想しております。

連結売上高	470 億円	（前期比 5.1%増）
連結経常利益	36 億円	（前期比 131.4%増）
連結当期純利益	18 億円	（前期比 22.3%増）

以上

比較連結貸借対照表

〔単位：百万円〕

科 目	平成13年3月期		平成12年3月期		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資 産 の 部					
流 動 資 産	43,275	63.9	39,773	60.1	3,502
現金及び預金	8,253		5,773		2,480
受取手形及び売掛金	16,791		17,232		441
割賦売掛債権	1,257		1,331		73
有 価 証 券			174		174
たな卸資産	13,147		12,541		605
そ の 他	4,661		3,078		1,583
貸倒引当金	836		358		477
固 定 資 産	24,418	36.1	25,091	37.9	673
(有形固定資産)	(18,476)	27.3	(18,308)	27.6	168
建物及び構築物	12,524		12,379		145
機械装置及び運搬具	5,142		5,301		158
工具器具備品	2,733		3,246		513
リース資産	2,790		2,816		25
土 地	7,756		7,849		92
建設仮勘定	167		8		158
減価償却累計額	12,638		13,292		654
(無形固定資産)	(754)	1.1	(644)	1.0	109
借地権等	739		578		161
連結調整勘定	14		66		51
(投資その他の資産)	(5,186)	7.7	(6,138)	9.3	951
投資有価証券	3,823		4,431		607
長期貸付金	580		736		156
そ の 他	1,076		1,167		91
貸倒引当金	293		197		96
為替換算調整勘定			1,350	2.0	1,350
資 産 合 計	67,693	100.0	66,215	100.0	1,477

比較連結貸借対照表

〔単位:百万円〕

科 目	平成13年3月期		平成12年3月期		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
負債の部					
流動負債	37,217	55.0	40,589	61.3	3,372
支払手形及び買掛金	11,574		11,497		76
短期借入金	16,208		22,613		6,405
一年以内償還予定 社 債	3,000				3,000
一年以内返済予定 長期借入金	2,395		3,132		736
未払金	1,637		1,263		373
未払法人税等	299		119		180
その他	2,102		1,962		139
固定負債	14,537	21.5	13,534	20.4	1,002
社 債	2,220		3,000		780
転換社債	6,997		4,283		2,714
長期借入金	4,854		6,018		1,164
その他	466		232		233
負債合計	51,754	76.5	54,124	81.7	2,369
少数株主持分					
少数株主持分	1,716	2.5	1,895	2.9	179
資本の部					
資本金	14,628	21.6	12,924	19.5	1,703
資本準備金	6,386	9.4	3,775	5.7	2,611
欠損金	5,189	7.6	6,502	9.8	1,312
その他有価証券 評価差額金	942	1.4			942
為替換算調整勘定	660	1.0			660
自己株式	0	0.0	2	0.0	1
子会社の所有する 親会社株式	0	0.0			0
資本合計	14,221	21.0	10,195	15.4	4,026
負債、少数株主持分 及び資本合計	67,693	100.0	66,215	100.0	1,477

(注) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

受取手形	293 百万円
支払手形	948 百万円
受取手形割引高	134 百万円

比較連結損益計算書

〔単位：百万円〕

科 目	期 別	平成 13 年〔自 12.4. 1〕 3 月期〔至 13.3.31〕		平成 12 年〔自 11.4. 1〕 3 月期〔至 12.3.31〕		増 減
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高		44,710	100.0	38,184	100.0	6,526
売 上 原 価		30,901	69.1	25,319	66.3	5,582
売 上 総 利 益		13,808	30.9	12,865	33.7	943
繰延割賦利益戻入		89	0.2	103	0.3	13
繰延割賦利益繰入		128	0.3	114	0.3	14
売 上 利 益		13,769	30.8	12,854	33.7	915
販売費及び一般管理費		12,199	27.2	10,182	26.7	2,017
営 業 利 益		1,570	3.5	2,672	7.0	1,101
営業外収益		2,003	4.5	648	1.7	1,355
受 取 利 息		118		126		8
受 取 手 数 料		13		39		26
為 替 差 益		1,274				1,274
持分法による投資利益		226		25		200
そ の 他		370		456		85
営業外費用		2,016	4.5	2,967	7.8	950
支 払 利 息		1,030		1,202		172
為 替 差 損				1,366		1,366
そ の 他		987		397		589
経 常 利 益		1,555	3.5	353	0.9	1,202

比較連結損益計算書

〔単位：百万円〕

科 目	平成 13 年 3 月期		平成 12 年 3 月期		増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
特 別 利 益	1,166	2.6	347	0.9	818
固定資産売却益	15		1		13
投資有価証券売却益	18		167		148
関係会社株式売却益	1,133		179		953
特 別 損 失	839	1.9	119	0.3	719
固定資産売却損	0		7		7
固定資産除却損	54		5		48
投資有価証券評価損	656		37		619
会員権評価損	60		69		9
貸倒引当金繰入額	31				31
退職給付会計 移行時差異償却費	32				32
投資有価証券売却損	3				3
税金等調整前 当期純利益	1,884	4.2	581	1.5	1,303
法人税、住民税 及び事業税	352	0.8	83	0.2	269
過年度法人税 及び住民税			24	0.1	24
法人税等調整額	318	0.7	5	0.0	313
少数株主利益() 又は損失	378	0.8	168	0.4	546
当期純利益	1,472	3.3	647	1.7	824

比較連結剰余金計算書

〔単位：百万円〕

期別 科目	平成13年 3月期 〔自12.4.1 至13.3.31〕	平成12年 3月期 〔自11.4.1 至12.3.31〕	増減
欠損金期首残高	6,502	10,736	4,234
欠損金減少高			
1.資本準備金取崩額		3,762	3,762
2.連結子会社の持分変動 による欠損金減少高	39		39
欠損金増加高			
1.持分法適用会社の増加 に伴う欠損金増加高		174	174
2.連結子会社の持分変動 による欠損金増加高	199		199
当期純利益	1,472	647	824
欠損金期末残高	5,189	6,502	1,312

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 13 年 3 月期	平成 12 年 3 月期
		自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,884	581
減価償却費		1,671	1,868
貸倒引当金の増減額		795	35
受取利息及び受取配当金		168	140
支払利息		1,030	1,202
為替差益		636	
持分法による投資利益		191	
有価証券等評価損		716	37
関係会社株式売却益		1,133	179
売上債権の増減額		39	7,472
たな卸資産の増減額		68	2,732
仕入債務の増減額		172	2,802
割引手形の増加額		1,084	1,667
未払金の増減額		345	418
その他		29	2,435
小 計		5,363	382
利息及び配当金の受取額		168	137
利息の支払額		971	1,201
法人税等の支払額		149	49
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,411	1,496
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		250	427
有価証券等の取得による支出		1,038	23
有価証券の売却による収入		319	306
有形固定資産の取得による支出		1,610	1,478
有形固定資産の売却による収入		481	165
無形固定資産の取得による支出		381	
関係会社株式の売却による収入		1,840	
貸付による支出		1,533	19
貸付金の回収による収入		749	539
その他		28	71
投資活動によるキャッシュ・フロー		950	154
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		7,008	3,691
長期借入れによる収入		2,485	1,790
長期借入金の返済による支出		4,386	4,954
社債の発行による収入		8,220	5,000
社債の償還による支出			4,292
株式の発行による収入			896
少数株主への株式の発行による収入		79	
ファイナンスリース債務の返済による支出		153	99
その他		15	13
財務活動によるキャッシュ・フロー		780	2,017
現金及び現金同等物に係る換算差額		51	74
現金及び現金同等物の増加額		2,730	291
現金及び現金同等物の期首残高		4,232	3,816
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高			123
現金及び現金同等物の期末残高		6,963	4,232

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 32 社のうち 25 社。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 7 社と関連会社 7 社のうち 3 社。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 25 社のうち、5 社の決算日は 12 月 31 日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準および評価方法

製品及び仕掛品……主として個別法による原価法

原 材 料……主として先入先出法による原価法

有 価 証 券……その他有価証券

時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理)

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

デリバティブ……時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……主として定率法。リース資産については主としてリース期間定額法。
(ただし建物については主として定額法)

無形固定資産 ……ソフトウェアの自社利用目的のものは主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(161百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

(ニ) 割賦販売の収益計上基準

割賦販売については、引渡時に総額を売上高に計上し、支払期日未到来の金額に対応する利益を未実現利益として繰延べる方法によっております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理を採用しております。また為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象.....外貨建債権債務、変動金利借入の支払金利

(3) ヘッジ方針

当社は財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に期限が到来する短期投資からなっています。

追加情報

(退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は36百万円多く、税金等調整前当期純利益は4百万円多く計上されております。

(金融商品会計)

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税金等調整前当期純利益はともに29百万円多く計上されております。

(外貨建取引等会計処理基準)

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税金等調整前当期純利益はともに34百万円多く計上されております。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	<u>平成13年3月期</u>	<u>平成12年3月期</u>
1. 将来のリース料の引当として		
貸与先より預かっている手形残高	1,568 百万円	1,676 百万円
2. 担保に供している資産	16,257 百万円	19,329 百万円
3. 受取手形割引高	5,978 百万円	4,749 百万円
4. 輸出為替手形割引高	150 百万円	48 百万円
5. 自己株式		
自己株式の数	442 株	2,754 株
連結子会社が所有する		
連結財務諸表提出会社の株式数	2,000 株	- 株
貸借対照表価額	0 百万円	2 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額	平成13年3月期	平成12年3月期
人件費	5,108 百万円	4,334 百万円
旅費交通費	693 百万円	617 百万円
運賃荷造費	1,196 百万円	1,012 百万円
支払手数料	701 百万円	637 百万円
研究開発費	217 百万円	392 百万円
サービス費	264 百万円	238 百万円
減価償却費	303 百万円	260 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,415 百万円	1,252 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	平成13年3月31日現在	平成12年3月31日現在
現金及び預金勘定	8,253 百万円	5,773 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,290 百万円	1,541 百万円
現金及び現金同等物	6,963 百万円	4,232 百万円

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 株式交換

	平成13年3月期	平成12年3月期
子会社との株式交換による資本金の増加額	60 百万円	百万円
子会社との株式交換による資本準備金の増加額	968 百万円	百万円
合 計	1,029 百万円	百万円

(2) 転換社債の転換

転換社債の転換による資本金の増加額	1,643 百万円	1,212 百万円
転換社債の転換による資本準備金の増加額	1,643 百万円	1,212 百万円
合 計	3,286 百万円	2,424 百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社 8 社他は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務およびその内訳 (平成 13 年 3 月 31 日現在)

	(単位：百万円)
退職給付債務	1,390
年金資産	1,095
未積立退職給付債務 (+)	295
会計基準変更時差異の未処理額	128
未認識数理計算上の差異	163
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	2
前払年金費用	29
退職給付引当金 (-)	32

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)

勤務費用	156
利息費用	39
期待運用収益	-
会計基準変更時差異の費用処理額	32
退職給付費用 (+ + +)	228

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成 13 年 3 月 31 日現在)

	(単位：百万円)
割引率	3.0%
期待運用収益率	5.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10 年
(発生翌連結会計年度から費用処理しております。)	
会計基準変更時差異の費用処理年数	5 年

(税効果会計関係)

(平成 13 年 3 月期)

1. 繰延税金資産発生時の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,733 百万円
賞与引当金	109 百万円
たな卸資産評価損	396 百万円
有価証券評価損	2,216 百万円
繰越欠損金	1,233 百万円
その他	403 百万円
繰延税金資産 小計	6,093 百万円
評価性引当額	5,771 百万円
繰延税金資産 合計	322 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異がある場合

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%
住民税均等割等	2.1%
繰越欠損金	21.1%
評価性引当額	16.4%
海外との税率差異	6.2%
その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8%

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
借主側

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

平成13年3月期	機械装置及び運搬具	工具器具備品	合計
・取得価額相当額	2,426百万円	79百万円	2,505百万円
・減価償却累計額相当額	945百万円	33百万円	979百万円
・期末残高相当額	1,480百万円	45百万円	1,526百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額

	平成13年3月期	平成12年3月期
1年内	323百万円	378百万円
1年超	1,202百万円	1,183百万円
合計	1,526百万円	1,562百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	平成13年3月期	平成12年3月期
・支払リース料	394百万円	274百万円
・減価償却費相当額	394百万円	274百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。

貸主側

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

平成13年3月期	機械装置及び運搬具
・取得価額	1,771百万円
・減価償却累計額	985百万円
・期末残高	785百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額

	平成13年3月期	平成12年3月期
1年内	303百万円	282百万円
1年超	750百万円	842百万円
合計	1,054百万円	1,125百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3)受取リース料及び減価償却費

	平成13年3月期	平成12年3月期
・受取リース料	311百万円	332百万円
・減価償却費	241百万円	247百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成12年3月期（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

	工作機械	産業機械	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,660	4,036	9,486	38,184	-	38,184
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,050	80	1,465	2,596	(2,596)	-
計	25,710	4,117	10,952	40,780	(2,596)	38,184
営業費用	22,824	3,705	10,605	37,135	(1,622)	35,512
営業利益	2,886	411	347	3,645	(973)	2,672
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	37,610	5,310	13,458	56,379	9,836	66,215
減価償却費	1,356	100	341	1,798	70	1,868
資本的支出	1,281	2,196	254	3,732	21	3,753

平成13年3月期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	工作機械	産業機械	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,925	6,707	5,077	44,710	-	44,710
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	165	66	556	787	(787)	-
計	33,091	6,773	5,633	45,498	(787)	44,710
営業費用	31,057	6,461	5,145	42,663	476	43,140
営業利益	2,033	312	488	2,834	(1,264)	1,570
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	39,226	8,091	8,687	56,005	11,687	67,693
減価償却費	1,109	172	327	1,608	63	1,671
資本的支出	1,519	252	475	2,247	27	2,274

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、金型製造業界向けの工作機械事業、プラスチック加工業界や半導体製造業界向けの産業機械事業及びその他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

工作機械……放電加工機、マシニングセンタおよび周辺機器

産業機械……射出成形機、リニアプレスマシンおよび周辺機器

その他の事業……合成樹脂加工製品、CAD/CAMシステムおよびその周辺機器

なお、平成12年8月より金型、プラスチック成形品及び電子部品の事業を株式会社KHSから株式会社エム・アイ・アールに営業譲渡したことに伴い、当期から従来その他の事業に含めていた株式会社KHSを工作機械事業に変更致しました。

この結果、前期と同様の区分によった場合に比べ、その他の事業の売上高及び営業利益はそれぞれ4,892百万円及び44百万円減少し、工作機械事業に関しては、それぞれ同額増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

平成12年3月期（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

	日 本	北・南米	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	25,958	5,491	2,975	3,758	38,184	-	38,184
(2)セグメント間の内部売上高	10,306	176	13	8,767	19,264	(19,264)	-
計	36,264	5,668	2,988	12,526	57,448	(19,264)	38,184
営 業 費 用	32,100	5,931	3,128	12,043	53,203	(17,691)	35,512
営業利益又は損失()	4,164	262	139	483	4,244	(1,572)	2,672
. 資 産	46,271	5,558	3,873	11,629	67,332	(1,117)	66,215

平成13年3月期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	日 本	北・南米	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	32,814	3,387	2,631	5,877	44,710	-	44,710
(2)セグメント間の内部売上高	7,573	385	159	10,414	18,532	(18,532)	-
計	40,387	3,772	2,790	16,291	63,242	(18,532)	44,710
営 業 費 用	36,446	4,527	3,304	15,285	59,564	(16,423)	43,140
営業利益又は損失()	3,940	754	513	1,006	3,678	(2,108)	1,570
. 資 産	50,139	5,889	4,316	11,326	71,671	(3,978)	67,693

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法…………… 地域的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域…… 北・南米： アメリカ,メキシコ
欧 州： ドイツ,イギリス,イタリア
ア ジ ア： 中国,台湾,香港

3. 海外売上高

平成 12 年 3 月期 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	北・南米	欧州	アジア	計
海外売上高	5,509	2,981	6,109	14,600
連結売上高				38,184
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.4	7.8	16.0	38.2

平成 13 年 3 月期 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	北・南米	欧州	アジア	計
海外売上高	3,597	2,834	11,020	17,452
連結売上高				44,710
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.0	6.3	24.6	38.9

(注 1) 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(注 2) 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法…………… 地域的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域……
 - 北・南米 : アメリカ, メキシコ
 - 欧州 : ドイツ, イギリス, イタリア
 - アジア : 中国, 台湾, 香港

生産，受注及び販売の状況

1．生産実績

（単位：百万円）

事業区分	当連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)	前連結会計年度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)
工作機械事業	31,325 (前期比28.3%増)	24,422
産業機械事業	7,150 (前期比82.4%増)	3,920
その他事業	4,436 (前期比52.0%減)	9,249
合 計	42,912 (前期比14.2%増)	37,592

(注) 1．金額は、販売価格によって表示しております。

2．連結会社間の取引が複雑でセグメント毎の生産高を正確に把握することが困難なため、概算額で表示しております

2．受注状況

受注生産は行っておりません。

3．販売実績

（単位：百万円）

事業区分	当連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)	前連結会計年度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)
工作機械事業	33,091 (前期比28.7%増)	25,710
産業機械事業	6,773 (前期比64.5%増)	4,117
その他事業	5,633 (前期比48.6%減)	10,952
合 計	45,498 (前期比11.6%増)	40,780

(注) 金額には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

有 価 証 券

当連結会計年度（平成 13 年 3 月 31 日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	2,970	2,026	944
(2) 債券			
国債 地方債等	999	1,002	3
社債	-	-	-
その他	5	3	1
(3) その他	-	-	-
合計	3,975	3,032	942

2．時価評価されていない主な「有価証券」(上記 1.を除く)

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	-	
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	18	

デリバティブ取引

デリバティブ取引に関し、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高	
					役員 兼任等	事業上 の関係					
メ ッ プ 株 式 会 社	横浜市 港北区	41	電気機器 製造業	被所有 8.1%	なし	資材の購入	営業取引	原材料の 仕入	462	買掛金	24
								原材料の 代行仕入	22	未収入金	16
							営業外 取引	建物の賃貸	8	未収入金	-
								株式売却	1,360	未収入金	-

(注) 1．取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の仕入及び原材料の代行仕入は、他社との見積比較を参考に交渉の上、価格を決定しております。

また建物の賃貸は、同地域の類似物件の賃貸料を参考に交渉の上、決定しております。

さらに株式売却は、対象株式が非上場・非公開株式であります。同時期に売却した第三者により算定された、ディスカウント・キャッシュフロー方式による価格によっております。

2．上記取引金額に消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

3．当社役員古川利彦が議決権の 24.3%、鈴木正昭が 26.1%を直接所有しております。

以上